



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,160	4.8	61	80.0	72	76.5	35	81.3
30年3月期第3四半期	6,471	5.8	307	26.0	306	36.8	187	42.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 141百万円 (%) 30年3月期第3四半期 330百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	16.63	
30年3月期第3四半期	88.16	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	15,358	11,095	72.2	5,373.06
30年3月期	15,681	11,401	72.7	5,364.81

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 11,095百万円 30年3月期 11,401百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00			
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 平成31年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。
- 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	2.3	150	56.0	120	65.5	60	273.0	29.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,130,000 株	30年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	64,952 株	30年3月期	4,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,105,192 株	30年3月期3Q	2,125,382 株

(注)1.当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2.平成31年3月期3Qの自己株式数、平成31年3月期3Qの期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式64,800株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、舶用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより低調に推移し、産業機器の需要も製鉄関連を除き低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の堅調だった需要に一服感が出てきました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億6千万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は6千1百万円（同80.0%減）、経常利益は7千2百万円（同76.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千5百万円（同81.3%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

舶用機器については、国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより売上、受注とも減少いたしました。産業機器については、売上、受注とも減少いたしました。また、想定外の工数増による赤字工事等により大幅減益となりました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は39億9千7百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億5千5百万円（同32.6%減）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、採掘原石の黄色化及び採掘設備の故障等による出鉱量不足により顧客の需要に応えることができず、減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、半導体関連及び液晶関連の需要が底堅かったものの、光学関連の需要は低調で、減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は15億2千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は1億4千2百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）となりました。

③不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から、売上高は1億5百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は4千9百万円（同10.5%増）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料の売上は、増加したものの、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、大型案件のあった前年同期と比べ減少いたしました。この結果、素材関連事業全体では、売上高は5億2千9百万円（前年同期比5.0%減）、売上減少による採算悪化及び赤字工事発生等により、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、153億5千8百万円となり、前連結会計年度末比3億2千2百万円減少いたしました。これは、仕掛品の増加がある一方、電子記録債権の減少、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少があったこと等によるものであります。負債合計は42億6千3百万円となり、前連結会計年度末比1千6百万円減少いたしました。これは、固定負債のその他に含まれている長期未払金の増加がある一方、賞与引当金の減少、役員退職慰労引当金の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は110億9千5百万円となり、前連結会計年度末比3億5百万円減少いたしました。これは、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,598	4,242,917
受取手形及び売掛金	2,227,482	2,125,514
電子記録債権	345,756	141,812
商品及び製品	211,157	237,596
仕掛品	706,768	852,821
原材料及び貯蔵品	236,614	304,289
その他	345,685	348,768
貸倒引当金	△551	△251
流動資産合計	8,286,512	8,253,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,687	1,821,963
機械装置及び運搬具(純額)	671,112	660,237
土地	2,349,754	2,349,754
その他(純額)	83,968	99,551
有形固定資産合計	4,959,523	4,931,507
無形固定資産	12,937	10,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,578	1,488,516
その他	709,901	676,087
貸倒引当金	△1,332	△1,332
投資その他の資産合計	2,422,147	2,163,272
固定資産合計	7,394,609	7,105,468
資産合計	15,681,121	15,358,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,533	779,958
短期借入金	1,316,504	1,249,805
未払法人税等	26,412	14,004
賞与引当金	102,172	23,683
受注損失引当金	13,582	52,104
その他	747,399	783,646
流動負債合計	2,924,603	2,903,201
固定負債		
長期借入金	14,690	80,000
役員退職慰労引当金	107,112	22,210
役員株式給付引当金	—	6,925
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	123,239	123,239
退職給付に係る負債	688,919	667,069
資産除去債務	62,413	62,739
その他	353,756	392,921
固定負債合計	1,355,139	1,360,113
負債合計	4,279,742	4,263,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,956,258	8,935,478
自己株式	△11,363	△120,008
株主資本合計	10,856,152	10,726,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,185	310,650
繰延ヘッジ損益	△492	△111
為替換算調整勘定	110,206	90,851
退職給付に係る調整累計額	△37,672	△32,496
その他の包括利益累計額合計	545,226	368,894
純資産合計	11,401,378	11,095,621
負債純資産合計	15,681,121	15,358,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,471,675	6,160,353
売上原価	5,291,439	5,249,804
売上総利益	1,180,235	910,549
販売費及び一般管理費	872,547	849,112
営業利益	307,688	61,436
営業外収益		
受取利息	480	614
受取配当金	41,505	40,811
その他	42,317	27,786
営業外収益合計	84,303	69,212
営業外費用		
支払利息	7,536	6,614
持分法による投資損失	23,644	2,240
休廃止鉱山管理費	47,916	47,489
その他	6,182	2,267
営業外費用合計	85,280	58,613
経常利益	306,711	72,035
特別利益		
固定資産売却益	512	12
特別利益合計	512	12
特別損失		
固定資産処分損	15,881	5,181
その他	2,620	-
特別損失合計	18,501	5,181
税金等調整前四半期純利益	288,722	66,867
法人税、住民税及び事業税	29,391	6,441
法人税等調整額	71,966	25,425
法人税等合計	101,358	31,867
四半期純利益	187,364	35,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,364	35,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	187,364	35,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,645	△162,535
繰延ヘッジ損益	580	381
退職給付に係る調整額	3,712	5,176
持分法適用会社に対する持分相当額	5,081	△19,354
その他の包括利益合計	143,020	△176,332
四半期包括利益	330,385	△141,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,385	△141,331
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は119,680千円、64,800株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、取締役及び監査役の子退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、取締役及び監査役の子退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役及び監査役の子退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分76,868千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の子退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,164,691	1,644,824	104,996	557,162	6,471,675	—	6,471,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	159	—	3,678	3,837	△3,837	—
計	4,164,691	1,644,983	104,996	560,840	6,475,512	△3,837	6,471,675
セグメント利益又は損 失(△)	230,708	△23,918	44,950	49,179	300,920	6,767	307,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7,740千円、全社費用△972千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,997,333	1,528,709	105,038	529,271	6,160,353	—	6,160,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	159	—	4,997	5,156	△5,156	—
計	3,997,333	1,528,868	105,038	534,268	6,165,509	△5,156	6,160,353
セグメント利益又は損 失(△)	155,531	△142,724	49,684	△6,534	55,956	5,480	61,436

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7,560千円、全社費用△2,079千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。